

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪市中央区備後町2-4-6

Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二

Fax :06-6209-8145

平成18年分民間給与の実態調査

Q :平成18年分の民間給与の実態調査結果が公表されたそうですが、どのような内容だったのですか？

A :次のような内容になっていました。

【解説】

さきごろ、国税庁から「平成18年分民間給与実態統計調査結果について」が公表されました。

これによりますと、平均給与は435万円(男539万円、女271万円)で昨対1.9万円減、その内訳は、給料・手当が368万円(男452万円、女235万円、昨対1.8万円減)、賞与が67万円(男87万円、女37万円、昨対0.2万円減)となっており、平均給与は9年連続の減少でした。

平均給与を業種別に見ますと、金融保険・不動産業が563万円(昨対18万円増)と一番高く、次いで化学工業の563万円(昨対3万円減)、金属機械工業の551万円(昨対8万円減)となっており、一番低いのは農林水産・鉱業の297万円(昨対7万円減)、次いで繊維工業の340万円(昨対7万円減)、卸小売業の358万円(昨対5万円減)となっています。

民間企業に勤務する給与所得者は5,340万人(昨対35万人増)でしたが、1年を通じて勤務した給与所得者は4,485万人と昨年と比べ9万人も減っていました。内訳を見ると、男性が2,745万人で昨対29万人減ったのに対し、女性は1,739万人で昨対20万人増となりました。

